

平成24年度事業評価シート

事業名	71150	道路河川等整備推進事務費	担当課	基盤整備部 建設課		内線 2331	
	71150						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通
	項	1	土木管理費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
	目	1	土木管理費		施策	1	機能的な道路ネットワークの形成
根拠計画							
実施計画事業							
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。産業振興、交通安全、生活支援、防災等の幅広い観点から、高速交通網、地域連絡主要道路等の整備促進を国、県に対し強く要望します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 国、県道の整備を促進することで、市道とのより良い道路網を構築し、便利で快適な道路利用を図る。 河川を始め災害から市民の生命財産の保護を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	同盟会を活用し、事業主体である国及び県等に対して、事業促進に向けた提言活動の実施。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	市長公約及び町内要望で求められる社会基盤施設の整備を図るため、国、県へ3回(7月、11月、1月)要望書を提出し事業の必要性を提言した。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	要望回数	回	目標値	3	3	3
				実績値	3	3	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
社会基盤施設の整備は飛騨地域が抱える課題であり、飛騨首長連合の活動として取り組まれている。関係機関においては、飛騨地域の喫緊の要望として捉えられている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		3,347	3,817	3,379		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	3,347	3,817	3,379			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		36	41	36		
	受益者	市民(4月1日現在)(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2)	ニーズが高い	A	喫緊な地域の要望として、社会基盤施設の整備が提出されており、生活環境の安全性、快適性の向上にむけ、関係機関への要望活動に対する要求度は高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が住民からの要望を受け、国県への提言主体となることは妥当である。飛騨地域の要望として3市1村との調整を行い、効果的な活動に努めている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	整備費予算は、関係機関の財政事情に大きく左右されることから、事業の必要性、地域の切実な願いとして、継続した活動が有効である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	同盟会目的がほぼ達成された組織については、組織の統廃合や負担金額見直しについて、関係自治体との検討が必要である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2)	効果があった	B	継続した要望活動により、関係機関において実施中の事業が促進されている。新規路線採択は少ないが、財政事情による減少傾向の予算である現状下では、提言活動は重要であり、今後の成果につながる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	各同盟会活動の必要性や役割を検証し、活動内容の見直しなどの検討を行い、同盟会負担金の低減を図る。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	国・県道の早期整備促進に向け、関係団体と連携した提言活動の実施。
----------------------	----------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	各同盟会活動の必要性や役割を検証し、活動内容の見直しなどの検討を行う。
-----------------	-------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	社会基盤施設整備の早期完成にむけ、関係機関との連携した提言活動の実施に努める。同盟会活動の効率的で効果的な実施に向け、関係機関と活動見直しについて調整を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	72300	道路新設改良事務費	担当課	基盤整備部 建設課		内線 2331
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	3 道路・交通	
	項	2 道路橋りょう費		基本施策	1 便利で快適な道路環境を整備する	
	目	3 道路新設改良費		施策	1 機能的な道路ネットワークの形成	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域道路網の安全性と信頼性を確保し、道路利用者の利便性と快適性の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	道路新設改良事業実施に伴う事務費 車両燃料代、機械借上料他		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	道路新設改良事業に伴う用地交渉及び現場監理用にリース車を借り上げ、円滑な用地取得と工事の品質確保を図った。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	3,582	1,965	2,250	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		3,582	1,965	2,250	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	38	21	24	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地域住民の利便性や安全性が向上するものであり、ニーズは非常に高い。 ・橋りょう耐震事業については、昨今の地震による被害状況から、市民の防災意識は高まっており、対策実施への要望も強い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・計画に基づき実施する市道の改良事業であるため、市が事業主体であることは妥当である。 ・国や県と交差する箇所については、施工区分等協議の上実施している。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・事業推進に伴い目的は順次達成されている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・使用資材の選定や最適工法の選択等、事業実施に当たり常にコスト縮減に取り組んでいる。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画に位置付けられた事業であり、地域道路網の安全性と信頼性の確保に有効に機能した。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・道路用地取得面積について目標を下回っている。継続して、地権者の理解が得られるよう交渉を行う。 ・新工法の積極的採用等により、継続してさらなるコスト縮減に努める。
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	道路改良事業の実施は地元のニーズも高く、地域住民の利便性、安全性が向上するものである。計画的な事業の推進のため、地権者との交渉を継続して行い、早期の事業用地取得に努める。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・継続した用地交渉の実施を行っている。 ・コスト縮減に寄与する材料や工法の調査及び積極的採用に取り組んでいる。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・道路改良事業及び橋りょう耐震事業の実施は地域のニーズが高く、地域住民の利便性や安全性が向上するものである。計画的な事業推進のため、地権者との交渉を継続して行い、早期の事業用地確保に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・今後は、新設から維持改修へのシフトや投資効果の高いものへの集中投資など、道路整備のあり方を検討していく必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	72310	道路新設改良事業費	担当課	基盤整備部 建設課		内線 2328
	72310					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	3 道路・交通	
	項	2 道路橋りょう費		基本施策	1 便利で快適な道路環境を整備する	
	目	3 道路新設改良費		施策	2 生活に身近な道路の整備	
根拠計画		高山市橋りょう長寿命化修繕計画				
実施計画事業		橋りょう耐震補強事業、昭和3号線道路改良事業、石浦飯山線道路改良事業、蒲田左俣線道路改良事業他				
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域道路網の安全性と信頼性を確保し、道路利用者の利便性と快適性の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・道路の新設、拡幅改良、歩道設置 ・橋りょうの架け替え、耐震補強、長寿命化修繕 ○道路局 社会資本整備総合交付金(5.5/10)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・道路改良工事を実施した。 ・測量設計を実施し、道路線形等について地域との合意形成を図った。 ・橋りょう長寿命化修繕計画を策定した。(平成23年8月公表) ・計画に基づき、橋りょう耐震補強工事を実施した。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	道路完成延長	m	目標値	145	958	1,200
		実績値		145	1,593	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	166	-
	活動指標	道路用地取得面積	㎡	目標値	1,271	1,407	2,955
		実績値		1,178	115	-	
	算出根拠等			達成率(%)	93	8	-
	活動指標	橋りょう整備数	橋	目標値	13	14	8
		実績値		13	14	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	橋りょう整備によって対策を実施した孤立集落数	箇所	目標値	11	8	4
		実績値		11	8	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	道路用地取得率(千島松本線・下林下岡本線・石浦飯山線・昭和3号線・上切中切2号線)	%	目標値	41	49	67
実績値		35		36	-		
算出根拠等			達成率(%)	85	73	-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
・市防災計画に記載されている緊急輸送路に架かるあるいは跨ぐ橋りょうの耐震対策が完了した。 ・孤立集落対策に該当する橋りょうの整備が進んでいる。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		664,953	617,722	709,432		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	2,897				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	246,476	272,027	334,621		
	一般財源		415,580	345,695	374,811		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		7,087	6,620	7,640		
	受益者	市民(4月1日現在)(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地域住民の利便性や安全性が向上するものであり、ニーズは非常に高い。 ・橋りょう耐震事業については、昨今の地震による被害状況から、市民の防災意識は高まっており、対策実施への要望も強い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・計画に基づき実施する市道の改良事業であるため、市が事業主体であることは妥当である。 ・国や県と交差する箇所については、施工区分等協議の上実施している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・事業推進に伴い目的は順次達成されている。 ・指標は整備延長、箇所数で全体計画通り進捗している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・使用資材の選定や最適工法の選択等、事業実施に当たり常にコスト縮減に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画に位置付けられた事業であり、地域道路網の安全性と信頼性の確保に有効に機能した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・道路用地取得面積について目標を下回っている。継続して、地権者の理解が得られるよう交渉を行う。 ・新工法の積極的採用等により、継続してさらなるコスト縮減に努める。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・橋りょう整備の手法等を考えていくことが、平成22年度事業評価において課題となっていたが、橋りょう長寿命化修繕計画が策定されたことにより方針が決定されたことから、今後同計画に基づき着実に推進していく必要がある。 ・平成22年度事業評価において、事業用地取得に向け、地権者との交渉を継続して行い、事業推進を図る必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組を行う必要がある。 ・補助金(交付金)採択状況により、必要に応じ、事業の進捗調整を行う必要がある。 ・今後は、新設から維持改修へのシフトや投資効果の高いものへの集中投資など、道路整備のあり方を検討していく必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・継続した用地交渉の実施を行っている。 ・コスト縮減に寄与する材料や工法の調査及び積極的採用に取り組んでいる。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・道路改良事業及び橋りょう耐震事業の実施には地域のニーズが高く、地域住民の利便性や安全性が向上するものである。 計画的な事業推進のため、地権者との交渉を継続して行い、早期の事業用地確保に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・新たな事業については事前評価を行い、投資効果や整備手法などを十分検討したうえで実施する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	72380	道路舗装新設整備事業費		担当課	基盤整備部 建設課		内線	2328
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通	
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する	
	目	3	道路新設改良費		施策	2	生活に身近な道路の整備	
根拠計画								
実施計画事業								
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・町内要望箇所を主とした舗装新設により、道路の走行性や安全性の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・未舗装道路の舗装新設 ○道路局 社会資本整備総合交付金(5. 5/10)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・要望箇所のうち、必要と考えられる箇所について工事を実施した。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	整備箇所数	箇所	目標値	6	3	0
		実績値			6	3	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		4,861	4,977	0		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	4,321	2,737			
		一般財源	540	2,240			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		52	53	0		
	受益者	市民(4月1日現在)(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域からの整備要望は非常に多い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市道の土砂流失や路肩崩落を防除する事業であり、市が実施することは妥当である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・整備が必要と判断される箇所については、計画的に実施し成果があがっている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・整備の必要性を十分検討し実施している。 ・使用資材の選定や最適工法の選択等、事業実施に当たり常にコスト縮減に取り組んでいる。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画における生活に身近な道路の整備に寄与する事業であり有効である。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		9	/	10	→	100点換算	90	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・整備の必要性や整備範囲・整備方法の検討を継続して実施し、さらなるコスト縮減に努める。 ・舗装新設の施工採択基準を早急に定める。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・舗装新設の施工採択基準を明確にする必要がある。
----------------------	--------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・地域からの要望箇所を確認した結果、今年度は実施箇所無し。 ・舗装新設の施工採択基準の策定。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・引き続き町内要望対応を主とした整備を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・舗装新設の施工採択基準を明確にする必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	72385	側溝新設改良事業費	担当課	基盤整備部 建設課		内線 2328
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	3 道路・交通	
	項	2 道路橋りょう費		基本施策	1 便利で快適な道路環境を整備する	
	目	3 道路新設改良費		施策	2 生活に身近な道路の整備	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・町内要望箇所を主とした側溝新設により、道路の雨水排水機能の向上を図る。 ・路肩に市有地が存する箇所においては、有効幅員の拡幅による走行性や安全性の向上を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・側溝未整備道路の側溝新設 ○道路局 社会資本整備総合交付金(5. 5/10) 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・要望箇所のうち、必要と考えられる箇所について工事を実施した。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	整備箇所数	箇所	目標値	22	5	16
		実績値			22	5	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
				目標値			-
		実績値					-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
		実績値					-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
・側溝新設整備の採択基準を決定し、それに基づいた整備を実施している。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		64,262	44,602	23,500		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	12,005		8,000		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	45,980	24,531			
		一般財源	6,277	20,071	15,500		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		685	478	253		
	受益者	市民(4月1日現在)(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	・地域からの整備要望は非常に多い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市道からの路面排水による民地浸水被害や路肩崩落を防止し、また、蓋付の側溝を路肩に整備することで幅員を確保し市道の安全性を高める事業であり、市が実施することは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・整備が必要と判断される箇所については、計画的に実施し成果があがっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・整備の必要性を十分検討し実施している。 ・使用資材の選定や最適工法の選択等、事業実施に当たり常にコスト縮減に取り組んでいる。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	・総合計画における生活に身近な道路の整備に寄与する事業であり有効である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・整備の必要性や整備範囲・整備方法の検討、また、新工法の積極的採用等により、継続してさらなるコスト縮減に努める。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・側溝新設の施工採択基準を明確にする必要がある。
----------------------	--------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・必要性を十分検討し、コスト縮減に努めた整備を実施している。
-----------------	--------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・引き続き町内要望対応を主とした整備を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	72386	県営土木事業負担金	担当課	基盤整備部 建設課		内線 2331
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	3 道路・交通	
	項	2 道路橋りょう費		基本施策	1 便利で快適な道路環境を整備する	
	目	3 道路新設改良費		施策	1 機能的な道路ネットワークの形成	
根拠計画						
実施計画事業 土木事業負担金事業						
市長公約 6 市民の生活と生命・財産を守ります。支所地域と市街地を結ぶ主要道路の整備や都市計画道路の整備を進めます。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・県道整備を推進することで、市道とのより良い道路網を構築し、便利で快適な道路利用を図る。 ・災害から市民の生命財産の保護を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で、県が実施する事業への受益者負担の支出。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金額 56,883千円 高山土木事務所管内 46,435千円(宮川上流河川開発工事事務所分含む)、一般国道158号(松之木町)、主要地方道奈川野表高根線(高根町地内)、急傾斜崩壊対策(三福寺町)他 古川土木事務所管内 10,448千円 主要地方道国府見座線(国府町、上宝町)、一般県道古川宇津江四十八滝国府線(国府町)他 									
	指標名						単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	事業実施金額	千円	目標値	80,000	80,000	70,000				
				実績値	62,347	56,883	-				
		算出根拠等		達成率(%)	78	71	-				
		算出根拠等		目標値			-				
				実績値			-				
		算出根拠等		達成率(%)			-				
		算出根拠等		目標値			-				
				実績値			-				
	算出根拠等		達成率(%)			-					
補足事項											
市道との一体的な道路網の構築及び安全な市民生活の確保が図られている。											
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額						
	歳出(千円)		(A)	62,347	56,883	70,000					
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)									
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
	一般財源			62,347	56,883	70,000					
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	665	610	754					
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861					

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2)	ニーズが高い	A	地域間連絡道路の役割を担う道路整備事業は便利で快適な道路利用環境向上につながり、急傾斜対策事業は安全で快適な生活環境確保が図られる等、市民生活に密接な事業である。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	県事業負担金を受益者である市が負担することは妥当である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	事業の進捗に伴い目的は順次達成されている。指標は整備延長や箇所数で、事業化されたものについては県の財政状況の下最大限その推進に努力されている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か 	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	緊急性が高く利用頻度の多い箇所から整備を進めており、効率的な事業の遂行が図られている。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2)	効果があった	B	地域間連絡道路として、環状及び放射状に市道等と接続されていることから、機能的な道路ネットワークの形成が図られているが、整備進捗については、県の財政事情に大きく左右される。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	事業進捗については、県の財政事情により速度の違いがあるため、管内予算の予算確保に向けた取り組みを図る。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	関係者と県との事業調整を進めながら、円滑な事業促進を図る。
----------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	県事業の円滑な事業促進を図るため、県との事業調整の実施。
-----------------	------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	地域の生活環境向上に必要な社会基盤施設の早期完成にむけ、県と事業関係者との事業調整を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	74310	街路事業費	担当課	基盤整備部 建設課		内線 2328
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7 土木費		分野	3 道路・交通	
	項	4 都市計画費		基本施策	1 便利で快適な道路環境を整備する	
	目	3 街路事業費		施策	1 機能的な道路ネットワークの形成	
根拠計画						
実施計画事業		昭和中山線整備事業、西之一色花岡線整備事業				
市長公約		6 市民の生活と生命・財産を守ります ・支所地域と市街地を結ぶ主要道路の整備や都市計画道路の整備を進めます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山駅を中心とする都市計画道路で、歩車道分離による歩行者の安全確保と車線部の2車線化による快適な通行の確保を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	道路の拡幅改良、歩道設置 ・都市計画道路昭和中山線 L=573m W=6.0(12.0)m 両側歩道付きの2車線道路に改良 ・都市計画道路西之一色花岡線 L=496m W=9.0(17.0)m 両側自転車歩行者道付きの2車線道路に改良 ○都市局 社会資本整備総合交付金(5.5/10)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・用地交渉を行い、一部用地を取得した。 ・土地収用法に基づく用地取得を実施するため、岐阜県土地収用委員会へ提出する裁決申請書類の作成を行った。 ・一部、側溝布設工事を実施した。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	道路整備延長	m	目標値	18	0	0
		実績値		18	0	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100		-
	活動指標	道路用地取得面積	㎡	目標値	646	1,477	1,110
		実績値		176	90	-	
	算出根拠等			達成率(%)	27	6	-
	活動指標	用地取得契約件数	件	目標値	6	11	12
		実績値		0	7	-	
	算出根拠等			達成率(%)	0	64	-
	成果指標	道路用地取得率(昭和中山線・西之一色花岡線)	%	目標値	66.6	91.8	78.9
		実績値		58.6	60.1	-	
	算出根拠等			達成率(%)	88	65	-
	算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項							
・土地収用へ向けた手続きを行うことと並行した用地交渉の結果、用地取得を進められた。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	60,894	44,190	594,202	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		28,970	26,581	321,857	
		一般財源		31,924	17,609	272,345	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	649	474	6,399
受益者		市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・アンダーパスの完成等、駅周辺土地区画整理事業の進捗に伴い、当該道路利用者は増加しており、早期完成へのニーズは非常に高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・都市計画道路は市の道路計画の根幹であるため、市が主体となって計画的かつ確実に事業を進める必要がある。 ・国や県と交差する箇所については、施工区分等協議の上実施している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・地権者の理解が得られず事業成果が上がっていない。 ・昨年度、土地収用にに向けた手続きを行うとともに、任意交渉に努め2件の契約が成立した。 ・引き続き、用地交渉を行い事業の早期完成に努める。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・任意交渉による取得が難しい用地については、強制収用を導入することで、事業の実効性を確保していく。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画及び市長公約に位置付けられた事業であり、事業進捗を図ることは有効である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・道路用地取得面積について目標を下回っている。継続して、地権者の理解が得られるよう交渉を行う。 ・新工法の積極的採用等により、継続してさらなるコスト縮減に努める。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・整備計画に従い実施していく必要があるが、今後は投資効果の高い路線を集中的に実施する必要がある。 ・平成22年度事業評価において、早期に事業効果が現れるよう事業を推進する必要があるとの指摘をしており、引き続き事業を推進していく必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・引き続き土地収用の手続きを継続しながら、並行して通常の用地交渉を行っている。 ・コスト縮減に寄与する材料や工法の調査及び積極的採用に取り組んでいる。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・本路線が完成すれば、国道41号交差点や駅周辺の渋滞が緩和されるなど、利用者の利便性、安全性が大きく向上する。計画的な事業の推進のため、地権者との交渉を継続して行い、早期の道路用地取得に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・整備計画に従い実施していく必要があるが、今後は投資効果の高い路線を優先的に実施する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	74401	中部縦貫自動車道等推進事業費	担当課	基盤整備部 建設課		内線	
	74401			2372			
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通
	項	4	都市計画費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
	目	4	中部縦貫自動車道等推進費		施策	1	機能的な道路ネットワークの形成
根拠計画		-					
実施計画事業		中部縦貫自動車道整備促進事業					
市長公約		6 市民の生活と生命・財産を守ります。産業振興、交通安全、生活支援、防災等の幅広い観点から、高速交通網、地域連絡主要道路等の整備促進を国、県に対し強く要望します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路利用者全般	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中部、北陸圏域への人、物の移動を円滑に行い、快適な道路の運行、利便性の高い生活を確保する。県道整備を推進することで市道との一体的な道路網を構築し、便利で快適な道路利用を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	同盟会を活用し、事業主体である国、県等に対して、事業促進にむけた提言活動の実施。長野県の関係自治体と連携し、建設促進に向けた提言活動を実施。民間推進団体の建設促進に向けた要望活動や市民への啓発活動に対し、補助金の交付。事業箇所の地元説明会の開催及び国・県と事業関係者との事業調整。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	提言活動の実施					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	提言活動の回数	回	目標値	3	3	3
		算出根拠等		実績値	3	3	-
	活動指標	負担金・補助金交付額	千円	達成率(%)	100	100	-
		算出根拠等		目標値	1,400	1,370	1,370
	成果面			実績値	802	943	-
		算出根拠等		達成率(%)	57	69	-
	成果面			目標値			
		算出根拠等		実績値			-
成果面			目標値				
	算出根拠等		実績値			-	
成果面			目標値				
	算出根拠等		実績値			-	
補足事項							
事業実施に際し、地元関係者への説明会開催や事業調整を行うなど、円滑な事業推進の協力を行っている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	896	1,136	1,660	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
コスト指標	一般財源		896	1,136	1,660		
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	10	12	18		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	災害時の緊急輸送路となる高速道路のミッシングリンクの解消と、効率的な移動、輸送手段の確保に向けた喫緊のニーズがあり、今もニーズは減少していない。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	早期整備の促進に向け、関係団体と連携した活動は今後とも必要。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	整備の重要性を訴える提言活動の効果は現れているが、成果指標等には直接的には現れない	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	他団体との活動内容の統廃合により、事務費の節減等の検討が必要である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	利用者の快適性や利便性の高い生活の確保を目的とし、総合計画に位置付けられている事業であり、事業の促進は施策の推進につながる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	他団体との活動内容の統廃合により、事務費の節減等の検討が必要である。
---------------------------------------	------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	早期整備促進に向け、関係団体と連携した提言活動の実施
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	早期整備促進に向け、関係団体と連携した提言活動を今後とも継続して実施する。事務費の節減の検討は必要である。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	早期整備促進に向け、関係団体と連携した提言活動を今後とも継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				